

<財務書類4表への計上例>

例1 100万円の自動車を購入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

自動車を購入し、100万円を支出 ⇒ 「100万円の支出」のみを把握

新公会計制度の考え方では…

(1) 自動車が納品されたとき

貸借対照表

「重要物品」が100万円増加…①

(2) 現金を支払ったとき

貸借対照表

現金が100万円減少…②

キャッシュ・フロー計算書

「社会資本整備等投資活動収支差額」の
「投資的経費」が100万円増加…③

貸借対照表

資産	負債
(現金預金) ② -100万円 …	
(重要物品) ① +100万円	正味財産
〔翌年度以降、償却後の現在価格を計〕	

行政コスト計算書

費用	収入
〔翌年度以降、減価償却費を計上〕	
当期収支差額	

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額
社会資本整備等投資活動収支差額 (投資的経費) ③ +100万円
財務活動収支差額
+
前年度からの繰越金
形式収支(収入-支出) -100万円

正味財産変動計算書

前期末残高
+
当期変動額
(当期収支差額)
当期末残高

官庁会計では、現金の出入りのみを記帳するため、自動車を購入した年度のみに支出が記録されます。他方、新公会計制度においては取得年度に資産（重要物品）として計上し、翌年度以降自動車の耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くため、資産の現在価格が明らかになります。

例2 500 円の使用料を現金で収入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

使用料及び手数料 500 円（収入を決定したとき「調定」、収入したとき「収入」）

新公会計制度の考え方では…

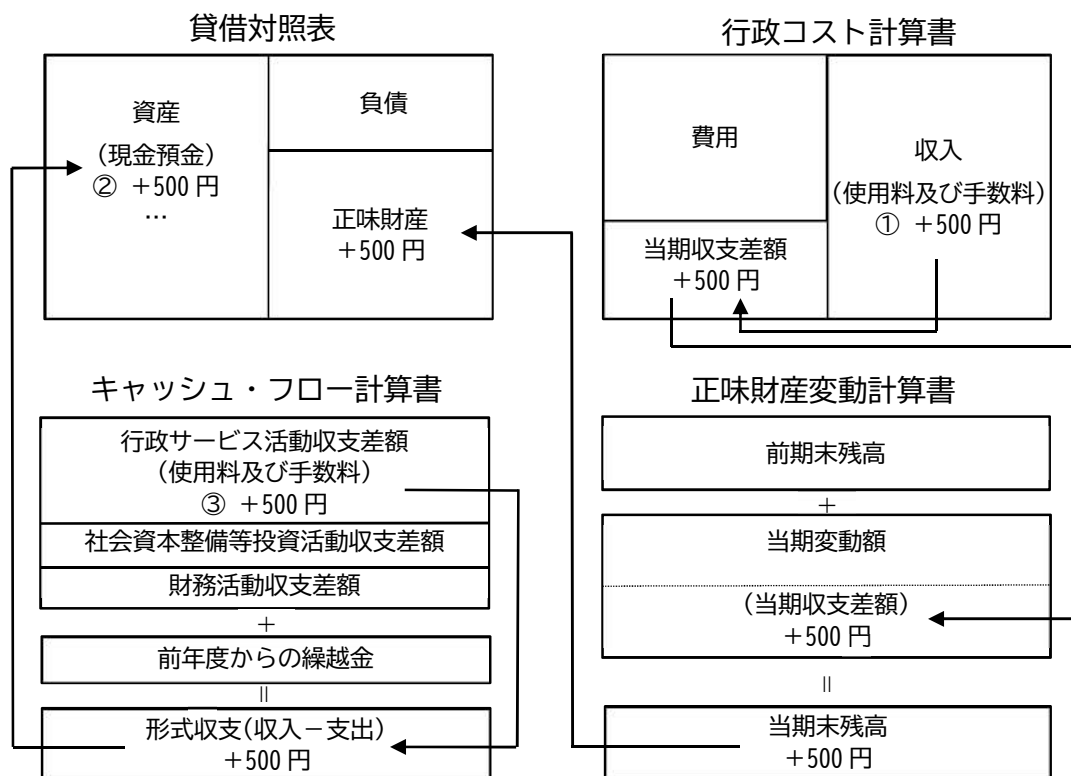
- (1) 使用料を収入することが決定したとき

行政コスト計算書
「使用料及び手数料」が 500 円増加…①

- (2) 実際に現金で収入があったとき

貸借対照表
資産として現金が
500 円増加…②

キャッシュ・フロー計算書
「行政サービス活動収支差額」の
「使用料及び手数料」が 500 円増加…③



取引事由発生や取引の度、紹介した2つの例のように記帳していくことで、情報が積み上げられ、財務書類4表が作成されます。

2 荒川区の現況（プロフィール）

（1）地勢と人口

【23区面積図】



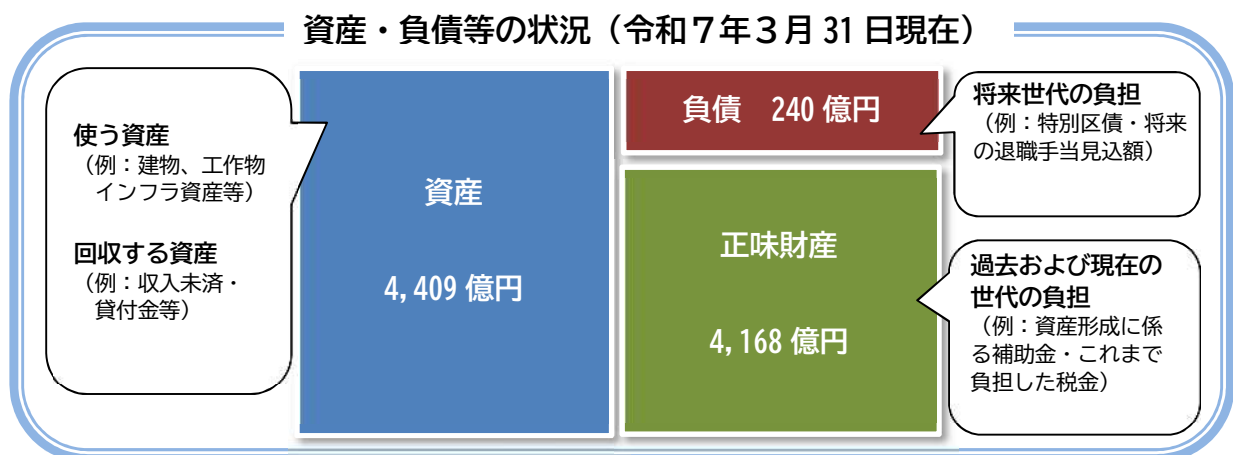
資料：東京都総務局行政部通知「東京都
区市町村別の面積について」

【人口等】

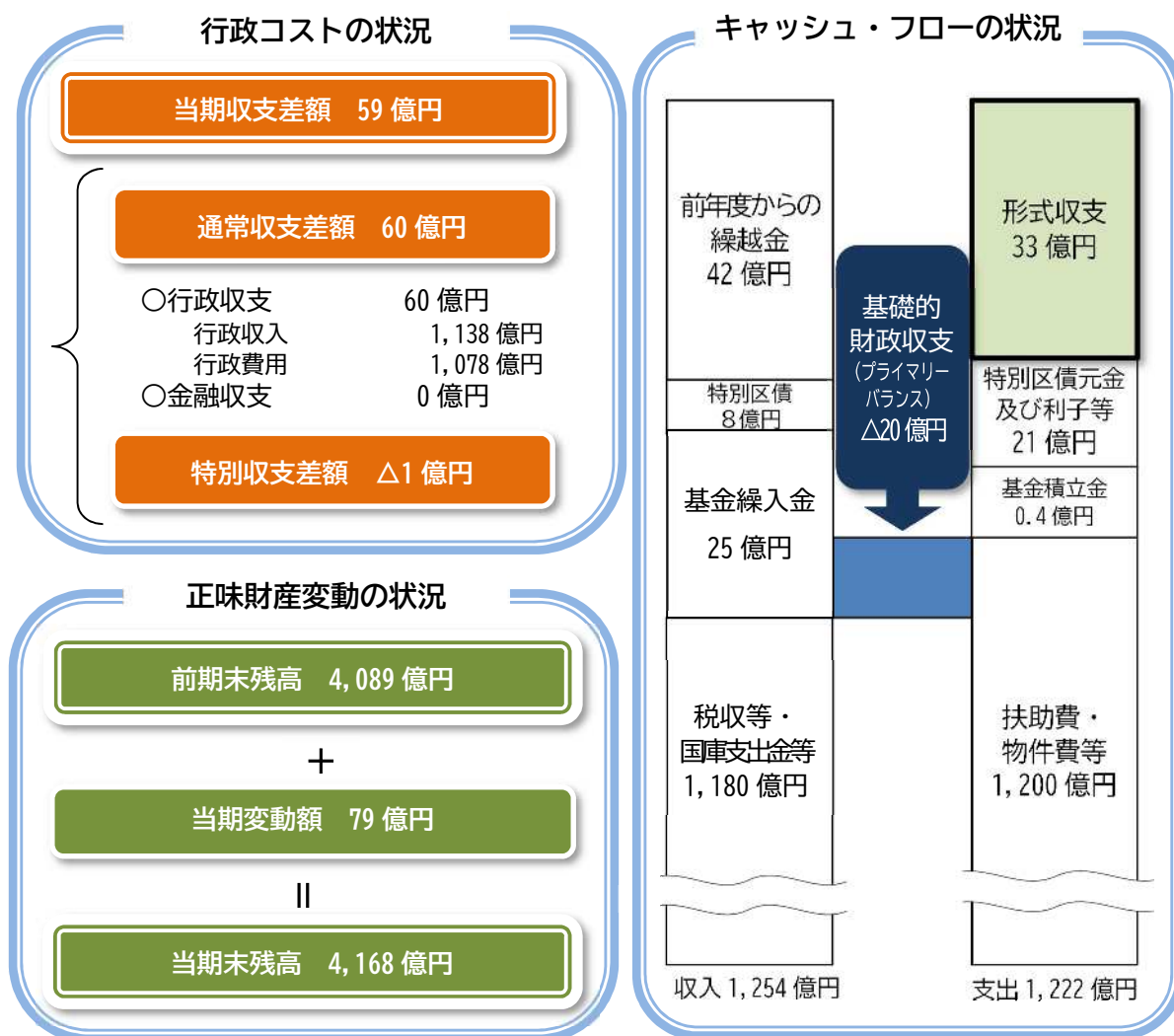
			令和7年4月1日現在
人口（A）			222,450 人
住民基本台帳	世帯数合計		125,787 世帯
	人口	男性	110,492 人
		女性	111,958 人
面積（B）			10.16 k m ²
人口密度 （A）／（B）			21,895 人／k m ²

（2）財政状況（令和6年度一般会計）

① 区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び正味財産を表しています。

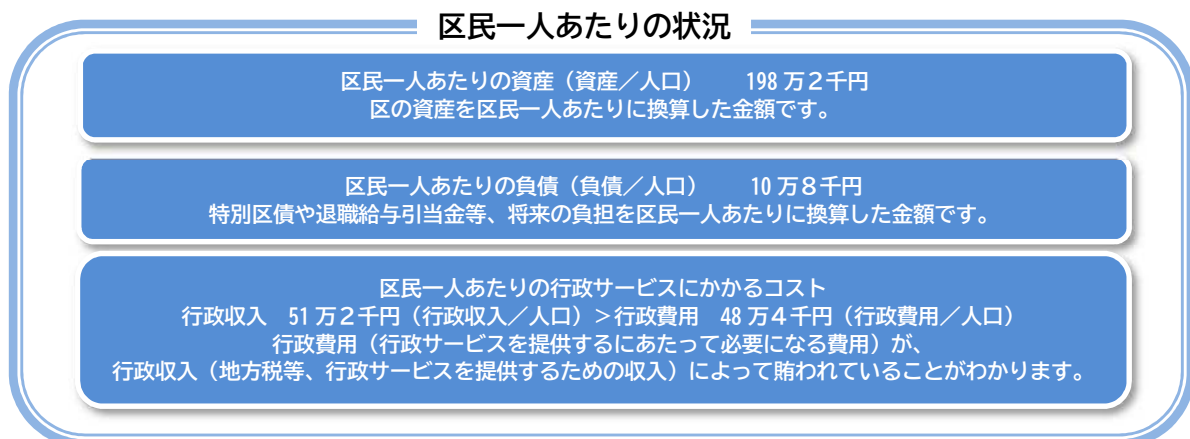


② 区の行政コスト、正味財産、キャッシュ・フローの状況は下図のとおりです。



※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）については 18、19 ページ参照

③ 区民一人あたりに換算した資産、負債、行政コストの金額は、下図のとおりです。



第2部 財務報告

1 一般会計財務諸表の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・正味財産）で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

I 流動資産	【資産の部】	令和6年度	令和5年度	増減
翌年度に現金化しうる資産です。	I 流動資産	21,078	22,054	△975
<u>収入未済</u>	現金預金	3,267	4,235	△968
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額	収入未済	1,139	1,111	28
<u>不納欠損引当金／貸倒引当金</u>	不納欠損引当金	△309	△112	△197
収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの	基金積立金	14,367	16,810	△2,442
<u>基金積立金</u>	短期貸付金	2,615	11	2,603
財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額	貸倒引当金	0	0	0
<u>短期貸付金</u>	その他	0	0	0
翌年度に償還期限が到来する貸付金額	II 固定資産	419,775	412,510	7,265
	1 行政財産	167,261	162,856	4,405
	2 普通財産	14,560	14,944	△383
	3 重要物品	1,388	1,326	62
	4 インフラ資産	190,839	190,705	134
	5 リース資産	107	480	△373
	6 ソフトウェア	12	8	4
	7 建設仮勘定	2,498	1,294	1,204
	8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0
	9 投資その他の資産	43,110	40,899	2,211
	有価証券及出資金	4,939	4,939	0
	出捐金	550	550	0
	長期貸付金	1,880	3,561	△1,681
	貸倒引当金	0	0	0
	基金積立金	35,740	31,848	3,892
	資産の部合計	440,854	434,564	6,289

II 固定資産	
行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。記載金額は現在価格です。取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。	<u>行政財産</u> 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産（インフラ資産を除く） <u>普通財産</u> 行政財産以外の公有財産（貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等）

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

(単位：百万円)

【負債の部】	令和6年度	令和5年度	増減
I 流動負債	3,440	3,003	437
還付未済金	25	23	2
特別区債	2,405	2,029	375
短期借入金	0	0	0
リース債務	27	49	△22
未払金	0	0	0
賞与引当金	984	902	82
その他	0	0	0
II 固定負債	20,601	22,643	△2,041
特別区債	12,301	13,950	△1,649
長期借入金	0	0	0
リース債務	46	57	△11
退職給与引当金	8,255	8,636	△381
負債の部合計	24,042	25,646	△1,604
【正味財産の部】	令和6年度	令和5年度	増減
正味財産	416,812	408,918	7,893
負債及び正味財産の部合計	440,854	434,564	6,289

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品 取得価格100万円以上の物品

インフラ資産 道路、橋梁等の公有財産

リース資産 ファイナンス・リース契約による資産

ソフトウェア ソフトウェアのうち、その利用による将来費用の削減が確実であると認められるもの（令和4年度以降取得分）

建設仮勘定 建設中の建物等に係る支出済額

ソフトウェア仮勘定 製作途中のソフトウェアに係る支出済額

投資その他の資産 有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等

※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

【貸借対照表の概要】

「資産の部」

- 資産の総額は 4,409 億円で、前年度と比較して 63 億円増加しています。これは、主に財政調整基金の取り崩し等により流動資産が 10 億円減少した一方で、公共用地の取得や特定目的基金の積み増し等により固定資産が 73 億円増加したことによるものです。
- 流動資産は 211 億円で、前年度と比較して 10 億円減少しています。主な要因は、短期貸付金が 26 億円増加した一方で、現金預金が 10 億円、基金積立金（財政調整基金）が 24 億円、それぞれ減少したことによるものです。
- 固定資産は 4,198 億円で、前年度と比較して 73 億円増加しています。主な要因は、普通財産が 4 億円、リース資産が 4 億円、それぞれ減少した一方で、行政財産が 44 億円、建設仮勘定が 12 億円、投資その他の資産が 22 億円それぞれ増加したことによるものです。
- 固定資産の主な内訳は、道路等のインフラ資産が 1,908 億円で、固定資産の約 5 割を占めています。また、行政財産が 1,673 億円となっています。

「負債の部」

- 負債の総額は 240 億円で、前年度と比較して 16 億円減少しています。主な要因は、固定負債のうち、施設整備のための特別区債の減少によるものです。

「正味財産の部」

- 令和 6 年度末の正味財産は 4,168 億円で前年度と比較して 79 億円増加しています。これは、主に行政コスト計算書の当期収支差額 59 億円によるものです。正味財産の増加は、民間に例えると会社の資本金が増えたことを意味します。

<表1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	108,127	59,134	0	167,261
普通財産	12,281	2,278	2	14,560
インフラ資産	175,565	15,274	0	190,839
合計	295,972	76,686	2	372,660

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表1-3 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	令和6年度	令和5年度	増減	【負債の部】	令和6年度	令和5年度	増減
I 流動資産	95	100	△6	I 流動負債	15	14	2
現金預金	15	19	△5	還付未済金	0	0	0
収入未済	5	5	0	特別区債	11	9	2
不納欠損引当金	△1	△1	0	短期借入金	0	0	0
基金積立金	65	76	△12	リース債務	0	0	0
短期貸付金	12	0	12	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	4	4	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
II 固定資産	1,887	1,877	10	II 固定負債	93	103	△10
1 行政財産	752	741	11	特別区債	55	63	△8
2 普通財産	65	68	△3	長期借入金	0	0	0
3 重要物品	6	6	0	リース債務	0	0	0
4 インフラ資産	858	868	△10	退職給与引当	37	39	△2
5 リース資産	0	2	△2	金			
6 ソフトウェア	0	0	0	負債の部合計	108	117	△9
7 建設仮勘定	11	6	5	【正味財産の部】	令和6年度	令和5年度	増減
8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0				
9 投資その他の資産	194	186	8				
有価証券及出資金	22	22	0	正味財産	1,874	1,860	13
出捐金	2	3	0				
長期貸付金	8	16	△8				
貸倒引当金	0	0	0				
基金積立金	161	145	16				
資産の部合計	1,982	1,977	5	負債及び正味財産の部合計	1,982	1,977	5

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

○ 貸借対照表では、令和6年度の荒川区の区民一人あたりの資産は198万2千円、負債は10万8千円となります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらな行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

通常収支の部
通常の行政活動に伴う収支のことです。
I 行政収支の部
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。
II 金融収支の部
預金利子収入や資金調達経費(特別区債利子等)の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。
通常収支差額
行政収支差額と金融収支差額との合計額です。
特別収支の部
固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。
当期収支差額
通常収支差額と特別収支差額との合計額です。
※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	113,795	108,321	5,474
地方税	19,849	19,799	50
地方譲与税・交付金等	8,351	6,609	1,742
特別区財政調整交付金	47,697	45,277	2,420
国庫支出金	19,386	19,564	△178
都支出金	12,265	11,396	868
分担金及び負担金	965	1,018	△52
使用料及び手数料	2,272	2,314	△42
繰入金	116	113	3
その他の行政収入	2,894	2,231	664
2 行政費用	107,775	100,753	7,022
給与関係費	18,843	17,389	1,454
物件費	25,490	22,265	3,225
維持補修費	1,548	964	584
扶助費	32,986	32,087	899
補助費等	12,316	11,333	984
投資的経費	2,127	1,785	342
繰出金	8,608	8,916	△307
減価償却費	4,057	4,009	49
不納欠損・貸倒引当金繰入額	285	94	190
賞与・退職給与引当金繰入額	1,513	1,913	△399
行政収支差額	6,020	7,568	△1,548
II 金融収支の部			
1 金融収入	83	34	49
受取利息及配当金	83	34	49
2 金融費用	88	97	△9
公債費(特別区債利子)	86	97	△11
その他の金融費用	2	0	2
金融収支差額	△5	△62	58
通常収支差額	6,015	7,505	△1,490
特別収支の部			
1 特別収入	37	194	△157
2 特別費用	185	28	157
特別収支差額	△148	166	△314
当期収支差額	5,867	7,672	△1,804

※ 詳細は【参考資料】78 ページ参照

通常収支の部

I 行政収支の部

1 行政収入

地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税）、地方特例交付金及びその他の交付金等
特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都から区へ交付されるもの

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

分担金及び負担金 区が行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費 光熱水費、消耗品費や 100 万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費 建物、工作物、取得価格 100 万円以上の物品等、固定資産の 1 年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

II 金融収支の部

1 金融収入

受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

公債費（特別区債利子） 特別区債に係る支払利子

その他の金融費用 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

【行政コスト計算書の概要】

≪通常収支の部≫

◆ 行政収支の部

- 行政収入は 1,138 億円で、前年度と比較して 55 億円増加しています。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金等の国庫支出金が 2 億円減少した一方で、特別区財政調整交付金が 24 億円、地方特例交付金等の交付金が 17 億円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の都支出金が 9 億円、それぞれ増加したことによるものです。
- 行政費用は 1,078 億円で、前年度と比較して 70 億円増加しています。これは、主に小中学校への教育用端末調達及び運用管理委託等に係る物件費が 32 億円、給与関係費が 15 億円、定額減税補足給付金（調整給付金）支給事業等に係る補助費等が 10 億円、私立保育所運営等に係る扶助費が 9 億円、それぞれ増加したことによるものです。
- 行政収支差額は 60 億円で、行政費用の増加額を行政収入の増加額が下回ったことにより、前年度と比較して 15 億円減少しました。

◆ 金融収支の部

- 金融収入は 8,300 万円で、前年度と比較して 4,900 万円増加しており、全額が受取利息及配当金となっています。これは主に基金の運用収益の増によるものです。
- 金融費用は 8,800 万円で、前年度と比較して 900 万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が 1,100 万円減少したことによるものです。
- 金融収支差額はマイナス 500 万円で、前年度と比較して 5,800 万円増加しました。

≪特別収支の部≫

- 特別収支差額はマイナス 1 億円で、前年度と比較して、特別収入は 2 億円減少、特別費用は 2 億円増加しています。
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は 59 億円で、主に通常収支差額が増加したことにより、前年度と比較して 18 億円減少しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	512	493	19
地方税	89	90	0
地方譲与税・交付金等	37	30	7
特別区財政調整交付金	214	206	8
国庫支出金	87	89	△2
都支出金	55	52	3
分担金及び負担金	4	5	0
使用料及び手数料	10	11	0
繰入金	1	1	0
その他の行政収入	13	10	3
2 行政費用	484	458	26
給与関係費	85	79	6
物件費	115	101	13
維持補修費	7	4	3
扶助費	148	146	2
補助費等	55	52	4
投資的経費	10	8	1
繰出金	39	41	△2
減価償却費	18	18	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	1	0	1
賞与・退職給与引当金繰入額	7	9	△2
行政収支差額	27	34	△7
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及配当金	0	0	0
2 金融費用	0	0	0
公債費（特別区債利子）	0	0	0
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	27	34	△7
特別収支の部			
1 特別収入	0	1	△1
2 特別費用	1	0	1
特別収支差額	△1	1	△1
当期収支差額	26	35	△9

○ 行政コスト計算書では、令和6年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は 51 万 2 千円、行政費用は 48 万 4 千円で、行政収支差額は 2 万 7 千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり 2 万 7 千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり 2 万 6 千円となり、前年度と比較して 9 千円減少しています。

※ 各年度とも翌年度 4 月 1 日現在の人口により算出（人口は 107 ページ参照）

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。

<収入>

税収等 地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらなもの

業務収入 分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等

金融収入 受取利息及配当金

<支出>

給与関係費 職員給与等

物件費 光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらな経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの

金融支出 特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

<表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書>

(単位：百万円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
I 行政サービス活動			
税収等	75,913	71,655	4,258
地方税	19,865	19,768	97
地方譲与税・交付金等	8,351	6,609	1,742
特別区財政調整交付金	47,697	45,277	2,420
国庫支出金	19,386	19,564	△178
都支出金	12,265	11,396	868
業務収入	6,151	5,635	516
分担金及び負担金	961	1,015	△54
使用料及び手数料	2,273	2,314	△42
繰入金	116	113	3
その他業務収入	2,802	2,192	609
金融収入	83	34	49
収入計	113,797	108,283	5,513
行政支出	103,750	95,873	7,878
給与関係費	20,663	18,515	2,148
物件費	25,490	22,265	3,225
維持補修費	1,548	964	584
扶助費	32,986	32,087	899
補助費等	12,327	11,342	985
投資的経費	2,127	1,785	343
繰出金	8,608	8,916	△307
金融支出	88	97	△8
(うち特別区債利子等)	86	97	△11
特別支出	0	0	0
支出計	103,838	95,970	7,869
行政サービス活動収支差額	9,959	12,314	△2,355

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	1,907	2,567	△660
国庫支出金・都支出金	1,907	2,566	△659
分担金及び負担金等	0	1	△1
財産収入	33	164	△132
基金繰入金	3,666	4,518	△852
財政調整基金	2,472	4,512	△2,040
特別区債等管理基金	0	0	0
特定目的基金	1,194	7	1,188
貸付金元金回収収入	1,026	1,045	△18
収入計	6,632	8,294	△1,661
社会資本整備支出	9,170	10,157	△987
基金積立金	5,116	7,253	△2,137
財政調整基金	29	16	13
特別区債等管理基金	6	3	3
特定目的基金	5,080	7,234	△2,154
貸付金・出資金等	1,948	2,481	△532
支出計	16,234	19,891	△3,657
社会資本整備等投資活動収支差額	△9,602	△11,597	1,995
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	756	352	404
特別区債	756	352	404
収入計	756	352	404
財務活動支出	2,080	2,005	75
公債費（特別区債元金）	2,029	1,922	108
リース債務返済	51	83	△33
支出計	2,080	2,005	75
財務活動収支差額	△1,324	△1,653	328
収支差額合計	△968	△936	△31
前年度からの繰越金	4,235	5,171	△936
形式収支	3,267	4,235	△968

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

国庫支出金等 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入 区有地等区の財産の売払い収入

基金繰入金 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入 貸付金の元金償還による収入

<支出>

社会資本整備支出 公共施設等区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金 基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

特別区債 特別区債発行による収入

<支出>

公債費（特別区債元金） 特別区債の償還金のうち元金分

リース債務返済 リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

「行政サービス活動」

- 行政サービス活動収支差額は、前年度と比較して 24 億円減少しています。主な要因は、地方特例交付金及び特別区財政調整交付金の増加などにより、収入が 55 億円増加した一方で、給与関係費、物件費等の増加などにより、支出が 79 億円増加したことによるものです。

「社会資本整備等投資活動」

- 社会資本整備等投資活動収支差額は、前年度と比較して 20 億円増加しています。主な要因は、基金積立金や貸付金の減少などにより支出が 37 億円減少した一方で、基金繰入金や都支出金の減少などにより収入が 17 億円減少したことによるものです。

「財務活動」

- 財務活動収支差額はマイナス 13 億円で、前年度と比較して 3 億円増加しています。主な要因は、特別区債発行による財務活動収入が 4 億円増加したことによるものです。

「形式収支」

- 収支差額合計に、前年度からの繰越金 42 億円を合算した令和 6 年度の形式収支は 33 億円で、前年度と比較して 10 億円減少しました。この金額は、歳入歳出差引残額に一致し、翌年度に繰り越されます。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税收等でどれだけ賄なえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、令和 6 年度は 20 億円のマイナスとなっています。

「計算式」

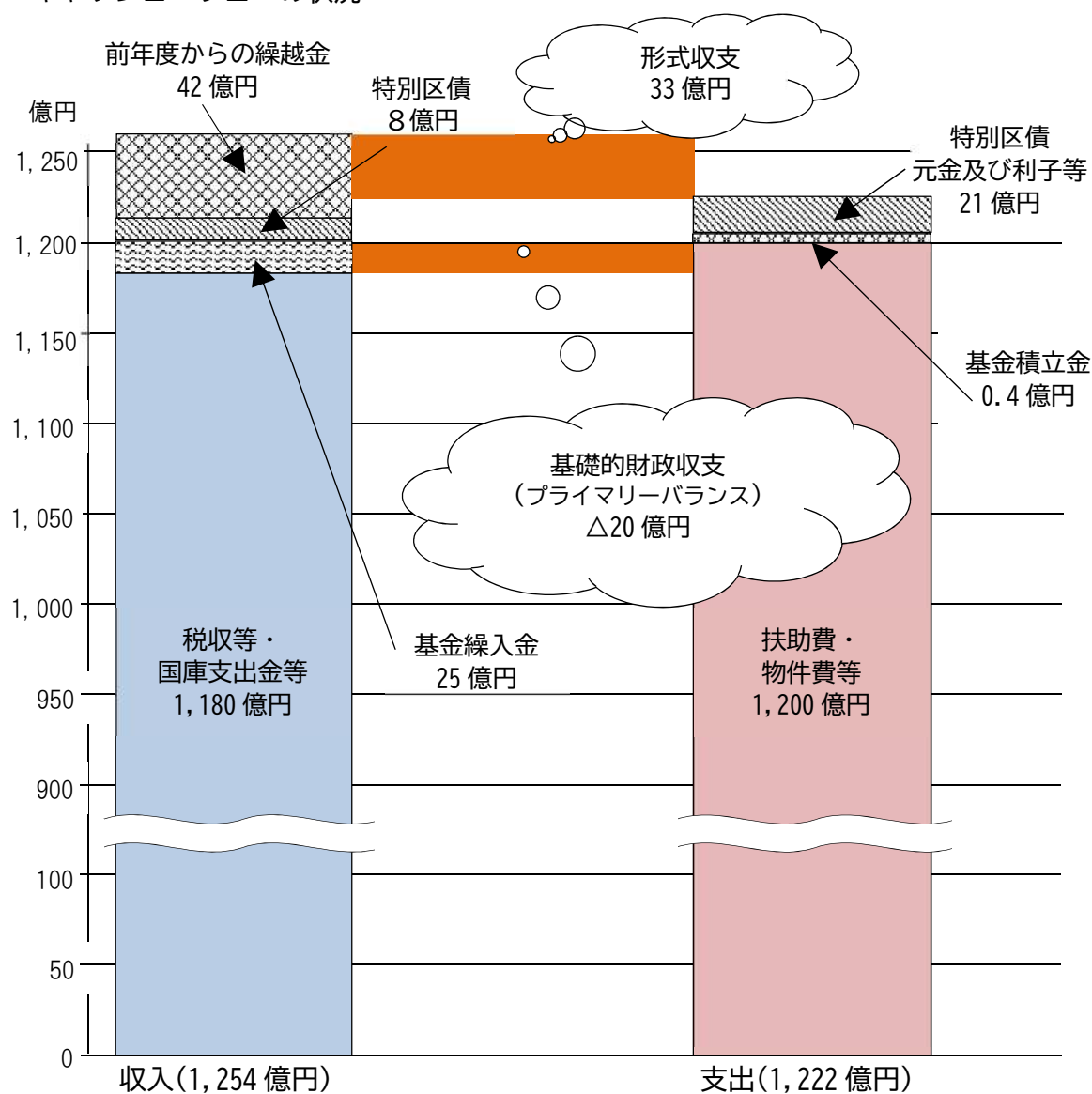
基礎的 財政収支 (プライマリー バランス)	＝	収入	－	支出
		-前年度からの繰越金 -特別区債 -基金繰入金（財政調整基金） -基金繰入金 （特別区債等管理基金）		-特別区債元金及び利子等 -基金積立金（財政調整基金） -基金積立金 （特別区債等管理基金）

令和6年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

<表3-2> 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(単位：百万円)	
収入	125,420
前年度からの繰越金	△4,235
特別区債	△756
基金繰入金（財政調整基金）	△2,472
基金繰入金（特別区債等管理基金）	0
支出	△122,153
特別区債元金及び利子等	2,115
基金積立金（財政調整基金）	29
基金積立金（特別区債等管理基金）	6
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△2,044

<キャッシュ・フローの状況>



(4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	347,488	6,836	7,610	43	534	△234	46,641	408,918
当期変動額	0	851	1,056	0	46	73	5,867	7,893
固定資産等の増減	0	851	1,056	0	46	80	0	2,034
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△7	0	△7
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	5,867	5,867
当期末残高	347,488	7,687	8,666	43	581	△161	52,508	416,812

正味財産変動計算書	
開始残高相当 開始時（平成28年4月）の資産と負債の差額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額
国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの	会計間取引勘定 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの
負担金及繰入金等 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
	当期末残高・合計 貸借対照表の正味財産の額

【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高は4,089億円でしたが、令和6年度中に79億円増加し、当期末残高は4,168億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）59億円の黒字や、その他の増減における公共施設整備のための国庫・都支出金20億円です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	令和5年度 末残高 (取得額)	令和6年度 増減額 (取得額)	令和6年度 末残高 (取得額)	令和6年度 末減価償却 累計額	令和6年度 減価償却額	令和6年度 末残高 (現在価格)
有形固定資産	460,366	8,839	469,205	92,553	4,055	376,652
行政財産	244,520	7,864	252,384	85,123	3,613	167,261
土地	103,704	4,422	108,127	0	0	108,127
建物	127,236	3,144	130,380	75,327	3,231	55,052
工作物	13,579	298	13,877	9,796	381	4,081
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	16,337	△162	16,175	1,616	156	14,559
土地	12,511	△230	12,281	0	0	12,281
建物	3,774	55	3,829	1,592	152	2,237
工作物	52	13	65	25	4	41
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,923	96	3,019	1,631	75	1,388
インフラ資産	194,669	327	194,996	4,157	193	190,839
土地	175,521	43	175,565	0	0	175,565
土地以外	19,147	284	19,431	4,157	193	15,274
リース資産	622	△490	133	26	18	107
建設仮勘定	1,294	1,205	2,498	0	0	2,498
無形固定資産	17	6	23	10	2	13
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	8	0	8	6	0	2
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	10	6	15	4	2	12
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0	0
計	460,383	8,845	469,228	92,563	4,057	376,665

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の令和5年度末残高（取得額）は4,604億円でした。
- 令和6年度は有形固定資産が88億円増加し、令和6年度末残高（取得額）は4,692億円となりました。
- 令和6年度末残高（取得額）4,692億円から、令和6年度末減価償却累計額926億円を差し引いた、令和6年度末残高（現在価格）は3,767億円です。
- 建物、工作物等の固定資産は、使用や時間の経過等に伴い老朽化や損耗が進み、その価値が減少していきます。新公会計制度では、取得年度に資産として計上し、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、資産の価値減少を金額で把握しています。公共施設（行政財産及び普通財産）の建物と工作物の令和6年度末残高は、取得額1,482億円から減価償却累計額867億円を差し引いた現在価格が614億円となり、資産価値が4割程度となっています。